令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	出産・子育て応援事業	担当課名	保健福祉課
（予算書コード）	04-01-02-12-01	担当係名	保健予防係
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱、子ども・子育て支援法、児童福祉法		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊娠期からの切れ目のない支援を行う観点から、妊婦等包括相談支援事業を行うとともに、妊婦のための支援給付を実施することで、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	妊娠8か月アンケート実施状況	妊娠8か月アンケート回答率	%	目　標	100	100	100
				実　績	100	94	100
				達成率	100.0%	94.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		10,164 千円		9,470 千円		11,926 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		2.00 人	2,645 千円	2.00 人	3,223 千円	3.00 人	2,313 千円
	正規職員人件費　B		1.00 人	6,938 千円	1.00 人	7,295 千円	1.00 人	7,506 千円
事業費合計　C（A＋B）			17,102 千円		16,765 千円		19,432 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	7,039 千円		7,372 千円		9,765 千円	
		県の負担	1,904 千円		879 千円		842 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料　D	千円		千円		千円	
	一般財源（町の負担）		8,159 千円		8,514 千円		8,825 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	全ての妊婦、子育て家庭の把握は町でしか行えない。また、国は各市町村の地域の実情に応じて、創意工夫を行いながら本事業が実施できるよう、予算措置を講じている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	全ての対象者に対し、妊婦のための支援給付事業や利用できる子育てサービスの周知・案内を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	既存の母子保健事業も活用しながら、対象者に必要な子育て支援を提供できている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	妊娠8か月アンケートの返送がなかった場合は、電話連絡又は訪問により状況を聞き取り、希望者には面談を実施。妊娠届出時、出生後の面談についても対象者全員に実施している。

総合評価	現状維持	国庫補助を利用し、経済的支援と妊婦等包括相談支援事業を実施することで、育児不安や経済的負担の軽減を図った。妊娠8か月アンケートの実施により、妊娠中の支援のきっかけを作りやすくなっている。今後も、妊娠期から出産・子育て期まで身近で相談に応じ、子育て家庭の孤立感や不安感の軽減に務めていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	母子保健事業			担当課名	保健福祉課
（予算書コード）	04-01-02-10-01			担当係名	保健予防係
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	委　託	
事業の開始・終了	年　月 ～	年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	母子保健法、下諏訪町不妊治療助成事業要綱、下諏訪町未熟児養育医療給付事業実施要綱、下諏訪町産後ケア事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	乳幼児健診、育児栄養相談、新生児訪問、産後ケアなどの母子保健事業を通じ、妊娠期からの切れ目のない支援によって子どもを安心して生み育てる環境を整える。また、子どもにとってより良い生育環境を整えるため、発達障害への早期対応、子ども虐待などへの対応を他機関、他部署と連携して行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	乳幼児健康診査実施状況	乳幼児健診全体の受診率を算出する	%	目　標	100	100	100
				実　績	97.5	97.1	97.5
				達成率	97.5%	97.1%	97.5%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		13,948 千円		13,714 千円		18,528 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		11.00 人	718 千円	11.00 人	650 千円	11.00 人	919 千円
	正規職員人件費　B		2.00 人	13,875 千円	2.00 人	14,590 千円	2.00 人	15,012 千円
事業費合計　C（A＋B）			27,823 千円		28,304 千円		33,540 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	931 千円		1,421 千円		1,620 千円	
		県の負担	千円		80 千円		364 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		69 千円	
		うち 使用料・手数料　D	千円		千円		千円	
	一般財源（町の負担）		26,892 千円		26,803 千円		31,487 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	母子保健法により、市町村に実施が義務づけられている事業。すべての住民が対象であり、継続的に個人の成長に合わせて支援する必要があるため、行政主体で実施するのが妥当である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	対象者全員に個別通知等で周知をはかり、利用できる体制を整えている。事業の目的から出産育児にかかる経済的負担の軽減も重要であるため、全員が対象の事業については費用負担は求めない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	医療等専門性の高いものについては一部委託事業とし、また関係機関との連携、役割分担により効果的に実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	未受診者に対しては個別の対応で状況把握をしており、全ての対象者に関わることができている。虐待予防、早期療育などの観点から個別の対応や支援は増えており、ひとりひとりの育児を取り巻く状況を踏まえながら実施していく必要がある。

総合評価	**拡　充**	母子保健医療対策総合支援事業や子ども・子育て交付支援金の補助金を活用した、産前産後サポート、産婦健診事業、1か月児健診、産後ケアの実施など、妊娠、出産、育児を切れ目なく支援できる体制の充実を図ってきた。育児相談は多様化し、妊娠期からの関わりの充実が必要。令和8年度は、7か月児相談の開始、妊娠届出時の保健指導の実施、妊娠中の経過の実態把握等により、ニーズに合わせた切れ目のない支援に取り組む。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	健康づくり推進事業			担当課名	保健福祉課
（予算書コード）	04-01-05-10-01			担当係名	保健予防係
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	委　託	
事業の開始・終了	年　月 ～	年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律、下諏訪町健康づくり計画、下諏訪町健康診査及び保健指導実施要綱、下諏訪町食育推進計画、下諏訪町健康ポイント事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	住民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、集団指導や環境整備により栄養食生活に関する知識の普及や運動の習慣化を促す。関係団体と連携しながら町ぐるみの健康づくり推進を目指す。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	健康ポイント特典交換実績	年間の特典交換者数	人	目　標	2,000	2,000	2,000
				実　績	1,360	1,340	1,328
				達成率	68.0%	67.0%	66.4%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		1,755 千円		2,068 千円		1,976 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		2.00 人	20 千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費　B		2.00 人	13,875 千円	2.00 人	14,590 千円	2.00 人	15,012 千円
事業費合計　C（A＋B）			15,630 千円		16,658 千円		16,988 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		15,630 千円		16,658 千円		16,988 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	住民の健康づくりは、市町村の責務であり、町健康づくり計画、町食育推進計画により推進している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	教室、事業の目的に合わせた対象者を設定し、広く住民全体に周知を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	一部業者委託を取り入れ、健康づくりの様々なニーズに答える事業実施ができている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	健康ポイント事業が徐々に浸透し年々実績を伸ばしてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2～3年度は特典交換者の減少が続いた。令和4年度は前年よりも94人増加したが、令和5年度からがん検診等の受診者減少と共に緩やかではあるが減少が続いている。

総合評価	手法改善	健康ポイント事業では、健康ポイント管理シートの健康づくりの行動変容への働きかけを継続し、特定健診やがん検診等の受診率向上を目指した。ポイント獲得項目やアンケートにより食生活の改善、運動の実践による住民の健康づくりや疾病予防を支援し、健康寿命延伸を目指していく。
	手法改善の内容	管理シートのアンケート項目を重点的課題に沿って見直し、住民の健康課題や実態把握に努める。ポイント交換時に健康づくりに関するチラシを配布し、知識の普及・啓発を図り、健康づくりの推進につなげる。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**保健衛生事務の管理**				担当課名	保健福祉課	
					担当係名	保健予防係	
（予算書コード）	04-01-01-05-01、04-01-01-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託	補　助			
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称	下諏訪町保健補導委員会補助金交付要綱、下諏訪町救急告示病院運営事業補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	全ての町民が、生涯にわたり活き活きと暮らすための保健事業推進に係る経費（健康管理システムの維持管理、保健補導委員会活動の助成）、町単独では整えられない医療体制等（病院群輪番制病院運営事業、在宅当番医制事業、救急告示病院運営事業）を医療機関、他市町村と連携して実現するための経費である。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	諏訪広域連合病院群輪番制病院運営事業実績	夜間・休日・土曜日の年間延べ実施日数（1日2病院）	日	目　標			
				実　績	978	974	976
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A		8,694	千円		5,733	千円		7,760	千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費　B		1.00 人	6,938	千円	1.00 人	7,295	千円	1.00 人	7,506	千円
事業費合計　C（A＋B）			15,632	千円		13,028	千円		15,266	千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円			千円			千円	
		県の負担	46	千円		43	千円		235	千円	
		町の借入		千円			千円			千円	
		その他		千円			千円			千円	
		うち 使用料・手数料　D		千円			千円			千円	
	一般財源（町の負担）		15,586	千円		12,985	千円		15,031	千円	
受益者負担率（D／C）			0	%		0	%		0	%	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保し住民の生命を守ることは、行政の重要な役割である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	地域医療の拠点となる病院における夜間・休日の救急医療など地域医療体制整備のため負担金・補助金を要する。また、休日当番医、輪番制の二次救急医療は地域の住民であれば必要に応じて利用できる。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	町単独では整えられない医療体制等を、医療機関、他市町村との連携により実現するもので、効率的である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			専門的機能を要する急病対応の受け皿として継続が必要な事業であり、目標設定になじまない。

総　合　評　価	**現状維持**	地域医療の中核となる病院や夜間・休日の救急医療窓口を確保することは、住民の生命に関わる重要なことである。病院の機能分化が進む中、地域で医療確保ができるよう広域的な体制や、町内医療機関における救急医療体制を維持することが必要である。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生活習慣病検診・心のケア相談事業			担当課名	保健福祉課
				担当係名	保健予防係
（予算書コード）	04-01-03-10-01・04-01-03-12-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託		
事業の開始・終了	年　月 ～	年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、下諏訪町健康診査及び保健指導実施要綱、下諏訪町後期高齢者人間ドック等補助金交付要綱、下諏訪町心のケア相談事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	疾病の早期発見、予防啓発のために定められた年齢の者に対してがん検診等を実施する。検診結果により保健指導や健康相談を行い、町民の健康維持・生活習慣の改善を支援する。また、心の悩みを持っている方に対し、精神保健福祉士や保健師等による相談の窓口を設け、気軽に相談できる体制をつくる。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子宮がん、乳がん検診の受診者数	同左	人	目　標	1,500	1,400	1,400
				実　績	1,362	1,249	1,150
				達成率	90.8%	89.2%	82.1%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		25,507 千円		25,575 千円		29,564 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		7.00 人	179 千円	7.00 人	204 千円	7.00 人	215 千円
	正規職員人件費　B		1.00 人	6,938 千円	1.00 人	7,295 千円	1.00 人	7,506 千円
事業費合計　C（A＋B）			32,445 千円		32,870 千円		37,070 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担	317 千円		259 千円		348 千円	
		町の借入		千円		千円		千円
		その他	7,400 千円		7,711 千円		7,953 千円	
		うち 使用料・手数料　D	2,067 千円		1,992 千円		2,358 千円	
	一般財源（町の負担）		24,728 千円		24,900 千円		28,769 千円	
受益者負担率（D／C）			6.371 %		6.06 %		6.361 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	生活習慣病予防のための検診は、健康増進法により市町村が実施主体となっている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	全世帯に申込書を送付し、町内在住の対象者すべてに周知し、申し込みできる体制をとっている。受診者には一部負担を求めている。受診率の維持を考慮し、妥当な負担額である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	集団検診では期間、人数が限られてしまうため、一部医療機関への委託により効率的に実施ができている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	令和6年度と比較して、受診者数は減少した。申込者数の減少も影響しているものと考えられる。

総合評価	現状維持	日本人の2人に1人はがんに罹患する時代である。安心して受診することができる体制作りに努め、がん検診の適切な精度管理を行っていく。また、未受診者への受診勧奨やがん検診の啓発活動により受診率向上を目指す。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**疾病の予防**			担当課名	保健福祉課
				担当係名	保健予防係
（予算書コード）	04-01-04-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	予防接種法,感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律,下諏訪町予防接種実施要綱,下諏訪町インフルエンザ予防接種実施要綱,下諏訪町予防接種事故災害補償規程,下諏訪町定期予防接種県外接種費助成事業実施要綱,下諏訪町高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種実施要綱,下諏訪町新型コロナウイルス感染症予防接				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	法で定められた対象者に対し、定期予防接種(小児等のA類疾病、高齢者のB類疾病)・結核健康診査を実施し、町民の疾病・感染症を予防する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子どもの予防接種実施率	年度の対象者数に対する接種者数の割合	%	目　標	95.0	95.0	95.0
				実　績	91.4	90.0	100.3
				達成率	96.2%	94.7%	105.6%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		63,883 千円		49,731 千円		74,010 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		3.00 人	93 千円	3.00 人	45 千円	2.00 人	71 千円
	正規職員人件費　B		2.00 人	13,875 千円	2.00 人	14,590 千円	2.00 人	15,012 千円
事業費合計　C（A＋B）			77,758 千円		64,321 千円		89,022 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	236 千円		80 千円		58 千円	
		県の負担	50 千円					
		町の借入						
		その他						
		うち 使用料・手数料　D						
	一般財源（町の負担）		77,472 千円		64,241 千円		88,964 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	予防接種法による定期接種の実施主体は、市町村と定められている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	小児等の定期接種は、全員に個別通知し接種勧奨している。受益者負担は求めない。高齢者の予防接種は一部自己負担額あり。6市町村統一額としている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	1歳未満で実施する予防接種が多いが、医療機関での個別接種で実施することで、接種可能月齢から早期に開始でき、かかりつけ医のもとで安心安全に予防接種が受けられる体制がとれている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	目標値は上回ったものの、前年度からの接種遅れもあるため、引き続き、健診や育児相談の機会、個別通知等で接種勧奨し、接種し忘れを防ぎ、接種率の維持に努めていく。

総合評価	**拡　充**	町内外の医療機関での個別接種により、接種可能月齢から、かかりつけ医のもと安心・安全に予防接種が受けられる体制が整えられている。引き続き、健診の機会や接種勧奨通知等を通して接種率維持に努めていく。令和7年度からは帯状疱疹予防接種が定期接種となったが、令和8年度も、RSウイルス予防接種の定期化、高齢者を対象とする高用量インフルエンザの導入が予定されているため接種体制を整えていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	拡　充	